

武蔵砂川駅周辺のまちづくりの進捗は

駅前暫定広場の工事に着手
木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



武蔵砂川駅前広場の暫定整備を本年9月以降に順次着手する予定としており、平成31年秋ごろの竣工を目指しています。現在、交通管理者と事前協議のため、確定の図面は提示できませんが、駅前広場は北側から入り、時計回りに回って北側から出ていくロータリー形状を考えています。また、タクシー乗り場と、将来的にははるるりんバスが停車できるスペースの確保や無電柱化などを実施していきたい。

武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて、当初の予定に大きな遅れが出てきています。市民の安全性の観点からも、一刻も早い良好な駅前広場の構築が求められています。今後どのように進んでいくのか、整備内容についても伺います。7月の工事説明会の開催について、広く住民の方にはっきりと周知し、また説明会では、今後のスケジュールや、図などで整備内容を示すなど、わかりやすいものとなるようお願いいたします。

家庭ごとに踏み込んだ教育支援を

子ども支援ネットワークで適切な支援につなげる
江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



家庭教育は本来親の責任と判断で行うものですが、全ての親が安心して家庭教育が行えるように、親が学習する機会や、親の悩み・不安を相談する機能を充実していきます。また子どもや子育て家庭に対する支援を行う行政機関などが連携して、必要な情報を共有し、適切な支援を図るために、立川市子ども支援ネットワークをつくり地域で見守っています。これらを通じて問題の早期発見につながり、適切な支援ができると思います。

国会で家庭教育支援法案が提出されました。今後、地方自治体において家庭教育支援の基本方針を定める必要があります。本市の家庭教育支援に対する基本的な考え方や位置づけ、現在の施策はどのようなものか、今後の支援には、専門家による家庭ごとに踏み込んだアプローチが必要で、例えば全ての保護者の中からある学年を抽出して、その家庭を訪問することなどはできないでしょうか。

困難を抱える若者への自立支援相談窓口の設置を

情報を収集し、研究したい
福島 正美 (公明党)



子ども・若者自立支援ネットワークは、NPO、民間事業者福祉関係団体、行政等多くの関係機関に参加していただき、連携を図っています。市に相談があった時には、必要な支援機関につないでいきます。固定した相談窓口、またはネットワークに参加している機関が順番に対応する窓口については、いつでもそこで相談を受けられるよい方法であると考えます。今後ほかの地域での情報等を収集し、研究していきたい。

中学卒業時に不登校の問題を抱えたり、高校進学後、進路未決定のまま中退する等、さまざまな困難を抱えている若者が多くいます。中学卒業と同時に子どもの教育に関する責任は、市の教育委員会を離れますが、そのような困難を抱える若者を受け入れ、寄り添う支援が必要で、子ども・若者支援ネットワークに参加いただいているスキルを持った関係機関の方々等の協力で、若者自立支援相談窓口は作れないでしょうか。

民間の井戸の災害時利用を

他市の事例を研究したい
梅田 春生 (民進党・市民フォーラム)



本市の地域防災計画では、災害発生時に生活用水として民間所有の農業用井戸を活用するとしています。井戸以外の生活用水の確保としては、小中学校のプールのほか、現在約750カ所ある防火水槽より水量を確保することとしています。南口エリアには井戸はありませんが、防火水槽がおよそ230カ所あります。民間所有の井戸による生活用水の確保については、今後、状況を見ながら、他市で取り組んでいる事例を研究していきたい。

本市の災害時協力井戸は、農業用井戸を災害時に利用させていただく制度です。市内にある37基の協力井戸は砂川エリアに多く分布して、南エリアには1基もありません。農業者が少ないのはわかりますが、非常に心配です。立川駅周辺や南エリアには、農地もなく農業用井戸はありませんが、民間の井戸はあると考えます。南エリアの災害時の生活用水確保のために、民間の井戸を災害時協力井戸に加えてはどうでしょうか。



防犯カメラで通学路の安全を

用語解説 「リビングウィル」とは 意思決定能力のあるうちに、自分の終末期医療の内容について、延命措置の拒否など希望を述べること。



このステッカーが目印(子育て応援とうきょうパスポート事業協賛ステッカー)

カラスによるごみ散乱被害対策を

散乱対策等を周知していく
中町 聡 (日本共産党)



カラスの被害については、飲食関係の事業者ごみの方が狙われやすいと認識していますが、家庭ごみの収集業者からも情報の収集に努めていきます。事業者ごみ、家庭系ごみに関わらず、被害に遭われた方にはネットやポリバケツなどに入れた排出をお願ひしています。また、ごみ分別アプリについては、昨年度から他市の状況を調査研究してきましたが、カラスによるごみの散乱対策情報等の周知についても検討していきます。

カラスがごみを散らかす状況はひどいです。事業者ごみだけでなく家庭ごみについても、収集業者からの情報をしっかりとつかんで対応していただきたい。対策に前向きな商店街への助成や、専門的な知見からみた繁殖期を見計らったカラス対策キャンペーンやカラスの記憶力を逆手にとった対策を求めます。また以前から導入を要望しているごみ分別アプリは、カラス対策の情報も入れることができるのではないのでしょうか。

緊急通報システムの拡充を

他市の状況等情報収集し、検討する
門倉 正子 (公明党)



現在、緊急通報システムは緊急時の安否確認や防犯対応、火災通報などの契約となっています。現行の事業では都の補助等を活用していますが、制度の活用要件や他市の取組も踏まえ、補助の活用、機種を選定、サービス内容などについて情報収集し、支援の方法を含め今後さまざまな手法を検討していきます。また、ご本人の負担を前提として制度を創設すれば、財政的な課題は改善する可能性があると考えます。

高齢者が在宅生活を継続するには安全・安心を確保する施策が必要です。特に高齢になればなるほど、緊急事態に陥るリスクが高まります。慢性疾患等はないとしても、在宅生活に不安を抱える高齢者の支援という視点からも、緊急通報システムの対象者を拡充すべきです。財政面での課題があるのであれば、利用料を有料化し、あわせて負担を抑えるため、安否確認など見守りに特化したシステムにしてはどうでしょうか。

小・中学校図書館に専任司書の配置を

地域全体を見据えた検討を行っていく
谷山 きょう子 (立川・生活者ネットワーク)



本市の場合、小学校で週2日5時間、学校図書館支援指導員を配置しています。またその他、学校図書館ボランティアが小学校で平均11日、中学校で13日活動しています。生涯学習推進センターで学校支援ボランティア養成等も行っていますので、保護者の方やそのような地域人材を活用した中で、足りない部分を補って、情報を読み解く力、取捨選択力の育成に努めていきたい。

ネット社会の現代では、子どもたちが必要で確かな情報を見極める能力を身に付けることが重要です。そのためにはまず、学校図書館での十進分類法による本の調べ学習や、百科事典や図鑑等の紙ベースを使った調べ学習の習慣化が、確かな学力を身に付けることにつながり、生きる力となると考えます。なぜ本市は、類似団体と同じように、学校図書館に週4から5日、1日5時間勤務の専任司書の配置ができないのでしょうか。

ICT 教育環境の充実を

計画的に取り組む
高口 靖彦 (公明党)



ICTの環境整備構想等は、平成22年に学校ICT推進基本方針を策定しました。学習用タブレットは、平成28年度に全小中学校への配備を完了しました。当面は増設せず、より有効な活用の推進に努めたい。タブレットの整備台数は多摩地区トップとなっており、これをいかに子どもたちの学力に結びつけるかが大きな課題です。ソフトの運用も含め、計画的に取り組んでいきたい。電子黒板は、現在、導入予定はありません。

教育ICTについて、学校ICT環境整備構想といったものはあるのでしょうか。現在、小中学校に児童生徒用タブレット端末が導入されています。1クラスがタブレットを使用する場合には1人1台の整備ですが、今後、全児童生徒へ1人1台の整備に向けた構想はないのでしょうか。また電子黒板の整備状況を伺います。ICT教育の遅れは子どもたちの未来に直接影響してきます。ICT教育環境の充実を進めていただきたい。